制度改革WG報告

Report on the Working Group of Improvements and Renewal on JSEE Operating System

中山 良一^{※1}

Ryoichi NAKAYAMA

1. はじめに

「制度改革WG」は、事業企画委員会（委員長：石川憲一 金沢工業大学学長）の4WGの一つとして2年間にわたり、前WGである「サービス向上検討WG」（山村弘 WG主査）の検討項目・内容を引き継ぎ、その実施方法などの具体的な議論を行ってきた。昨年の公益社団法人日本工学教育協会（以下日工教）年次大会（第59回）での中間発表と、そこでのご意見を含めてWGとして検討した結果を報告する。

これらの検討内容については、その一部は既に実際に運用段階に入っているものも多く、まさに本WGは議論した結果をすぐに実践することで、事務局を支援する体制を構築していると言える。しかし、まだ多くの課題を有しており、これからの検討、実践活動への会員をはじめとする関係者のご協力を期待する。

2. 制度改革とは

日工教は、本年創立60周年を迎える組織であり、各種の事業、活動を企画・運営してきている。その多くは、継続的に実施してきているが、昨今の急激な環境変化（大学全入時代、グローバル化の進展、大学・高専の教育評価の浸透など）に対して適切に対応できているとは言えない状況となっている。合わせて一昨年（平成22年度下半期）からの公益法人化により、会員向けの限定事業から一般者に対する公的な事業への大きな転換も含めて、その課題抽出・検討・実践が求められてきている。

この環境変化に対する状況認識は、前WGにおいても同一であり、「会員」限定のサービスから一般者も含めたサービスについての検討を行ってきた¹⁾。

ポイントは2点であり、1)「会員」向けから「全ての方々」へ向けた活動が求められていること、2)従来の「組織中心の観点」から「顧客の観点」への変貌が求められていることである。特に後者については、組織運営メンバー全員がこの変貌を認識・意識し、各種の活動への取り組みを通じて、日工教の変化を示すことがポイントとなっている。

これらの観点を意識し、本WGのミッションと主たる活動アイテムを次のように定義した。

- 事業企画委員会での議論を踏まえて、日工教の各種制度を新たに構築または、従来の各種制度も将来を見据えて改変することをミッションとする。
- 主たる活動アイテム

日工教の「存在」を知らせること。

特に、会員自身も「知らない」ことが問題点である。

まず、日工教と地区工教の関係や体制をはじめとして、会員制度、教育士（工学・技術）（以下教育士）制度、報奨制度などの存在自身を知らない、また知っていても内容を正しく把握していない。

このために、「会員（顧客）の目線（観点）」での戦略的な広報活動が日工教に求められる。

3. これまでの検討課題

本WGには、日工教委員10名と事務局委員2名が検討メンバーとして参加している。委員構成は、大学・高専の教員が6名、企業関係者4名となっている。

検討課題は、大きく分けると以下の通りである。

- (1) 会員制度の検討
- (2) 教育士制度の検討
- (3) 地区工教と日工教の関係検討
- (4) 報奨制度の検討
- (5) 広報活動の検討

これら各課題の背景は、前述の通り、会員であっても各種制度を知らないために、「制度が有効に活用されていないこと」。さらには会員構成として団塊世代が多数属しているために、彼らが「教員を引退する時期を迎え、そのまま退会となること」。この退会を防止する制度的な対策が必要であるなどである。

(1) 会員について

特に、表1に示すように正会員数は、平成19年度3,528名をピークとして、平成23年度は3,270名と258名(6.8%)の急激な減少となっている。また、団体会員でも学校会員、企業会員が平成19年度以降平成23年度までに、各々13団体、22団体が退会している。

この会員減少の中でも、学校個人会員は268名(8.3%)も減少しており、この対策が求められている。

(2) 教育士制度について

2012年9月10日受付

※1 工学院大学グローバルエンジニアリング学部機械創造学科

表1 最近5年間の会員数の推移（単位：数、名）

年度	学校団体	企業団体	学校個人	一般個人	個人合計
H19	220	63	3,228	300	3,528
H20	219	55	3,207	303	3,510
H21	216	49	3,191	310	3,501
H22	209	44	3,061	310	3,371
H23	207	41	2,960	310	3,270

各年度末の会員数（個人会員はWeb会員を含む）

図1 教育士（工学・技術）取得者累計

教育士制度は、日工教が平成17年度に日本初の制度として導入した理工学系教員の教育力を保証する資格であり、既に累計844名を認定している。

しかし、平成17年度から18年度にかけて50%と急増したが、その後平均10%程度の増加に止まっており、教育士制度が定着しているとは言い難い状況である。平成23年度までの教育士累計総数844名は、日工教個人会員の約25%である。これらの問題解決について教育士委員会を中心としての解決策検討が求められている。

(3) 地区工教と日工教の関係について

昭和27年に発足した地区工教と日工教の関係は、当初各地区での工学教育の充実に重点をおき活動は推進され、日工教は各地区の主要メンバーによる連絡組織であった。

その後、個人会員としての各種活動が活発となると共に、全国組織としての活動が中心となる様に至り、一昨年度の日工教の公益法人化を機会に、全国的な組織と地区組織をどの様に纏めるべきかの議論を少しずつ始めている。現在の課題は、地区工教のみに所属している個人会員の扱い、各地区工教の会費の相違などであり、なるべく早急に議論すべき問題であるとの認識を持っている。

(4) 報奨制度について

日工教の表彰制度は、下記の2種類がある。

－日本工学教育協会賞（平成3年発足）

日工教40周年を記念して、協会の会員を対象とする表彰として、各地区工教、学校会員、企業団体会員、賛助会員などからの推薦に基づく、日工教

の会長による表彰。

－工学教育賞（平成8年発足）

日工教45周年を記念して、高等教育機関からの推薦に基づいての表彰で、最優秀1件は文部科学大臣賞を授与する表彰。

上記2表彰は、共に重複する部分も多くあり、60周年を記念して、両賞の主旨を生かしながら発展的に統合する方向で検討した。

また、日工教の活動に顕著な貢献がある会員の方々に対しての表彰（奨励または感謝表彰的な要素を含む）制度を検討した。

(5) 広報活動について

日工教では、広報活動委員会を組織して、各種イベントの周知方法の検討などしてきているが、昨今の激動する社会変化への対応が遅れているとの意見も多数ある。これらのご指摘に対して、協会の「顔」であるホームページを他学協会に近いレベルまで改良することを検討した。前述の個人会員獲得に向けたサービスにも繋げること、また多数の方々に対して日工教の活動内容を「見える化」できる方式を検討した。

4. 本WGでの検討内容および結果

前記の5項目について2年間で議論した内容および一部項目については、既に本年度より実施している内容も含めて以下に纏める。

(1) 会員制度について

一昨年度までの会員制度検討では、現行の個人会員の分類を増やすことで会員獲得（減少対策）を図る案を検討した。

具体的には1）高校生までのジュニア会員、2）大学生または大学院生の学生会員（18歳以上30歳までの学生）とリタイアした方々については、3）終身会員（一括の定額払いのみ）、4）シニア会員（年間のWeb個人会員より若干割引）を検討した。

今回は4）シニア会員の制度を具体化することにした。その理由は、日本では定年退職者が一時的に増加することへの会員対策が必要との観点である。既に、昭和20年代前半のベビーブーム時代に生まれた方々のリタイアは、企業においては2007年問題（平成17年）などと称されて、主として年金問題がクローズアップされていた。しかし、各社では再雇用制度の導入による優秀な技術者や技能者を低賃金での留保や、他社からの技術者の獲得で人材流出問題は、一段落している。

一方、教育機関では、従来の定年を早期化するなどの施策により、教員の退職が平成20年以降徐々に増え、この結果日工教退会者が増加してきている。そこで昨年5月の本WGで、シニア会員を追加することとし、理事会と社員総会を経て、本年より適用を開始した。例年3月から4月の会員移動にあたって、退職を理由とする退会者が多数出ていたが、本シニア会員の制度に

〈表〉

〈裏〉

図2 教育士のパンフレット(2012年度版)

より、本年以降も継続する方々が7名いらした。この点では若干の会員減少の歯止めとすることができた。

〈シニア会員制度〉

日工教年会費(除く地区工教会費)……………2,000円
 「工学教育」誌……………Webで閲覧
 総会議決権……………あり
 会員割引制度……………適用
 会員区分条件……………年齢 67歳以上、会員歴 5年以上
 なお、学生会員については、一般専門学会と当協会
 は会員構成に差異(学生参加者が少ない点)があり、
 当面は年次大会の参加費軽減措置(一般個人会員の半
 額)とすることのみで対応することとした。

(2) 教育士制度について

新しい教育士の獲得に向けて、昨年度よりパンフレットを検討してきた。教育士委員会メンバーとも協力して検討し、資格の必要性、メリットなどを分かり易く解説し、手続きについてもフローで示すことで、取得の準備などにも役立つものとした。

第60回日工教年次大会(関東工教共催:芝浦工業大学 豊洲キャンパス)にて、本パンフレットを参加者に配布するなどして、教育士制度の広報活動に活用した。

なお、教育士の継続にあたって、過去5年間のポイントの申請が必要となっているが、教育士委員会と協力して、ポイントの説明などより分かり易い表現とするなど、制度としての利便性の向上を図った。

ポイントの改訂内容について、「工学教育」誌およびホームページで周知を徹底した。

(3) 地区工教と日工教の関係について

公益法人化の実施に引き続き、一昨年度末に前任の山村WG主査と剣持専務が地区工教を訪問して、本件検討についての打診を行った。

地区工教の目線で、地区のみの個人会員の取り扱い、また地区別会費の相違などの課題があることを確認した。

図3 地区工教と日工教の今後について(案)

一方、最近の個人会員にとっては、地区工教は日工教の支部(同一法人)であると思っている方々も多くなっているようで、永年の課題である両者の関係を少し整理する時期に来つつあると考え、本WGでは図3に示すように、第一ステップでは、会員を統合し日工教は各地区工教の連合体とする試案を策定しました。

本試案では、次のステップで会費(個人、団体会員)の統合を図る案を検討し、地区工教のみの会員に対しても日工教会員と同一(雑誌の配布はなしでWebのみ)とすることで、各個人会員が日工教会員のメリットを感じて、その後に正式会員となってくれるのではとの期待を想定して検討した。

なお当面、地区工教は任意団体としての独自活動、独自資金は維持するものとし、各地区工教の意向に応じて、体制を集約すること検討したい。本WGでは、公益社団法人に対するインパクトは少ない方向で調整できると考えている。

(4) 報奨制度について

前述の2表彰を統合化することで、本年度の募集より実現することとした。なお、日工教の活動に顕著な貢献がある会員の方々に対しての表彰(奨励または感

旧ホームページ：2012年3月末まで

新ホームページ：2012年4月より

図4 日工教ホームページ
(アドレス：https://www.jsee.or.jp/)

謝表彰的な要素を含む) 制度については、JSEEアワードとして、運用細則を検討中である。本表彰は、各委員会委員長や主査の提案で、簡便に表彰できることとし、会員への謝意を表するものとし、表彰も社員総会で行う方向としている。

(5) 広報活動について

当面の課題であるホームページについては、下記の方針で改訂することとした。

- 個人ページの導入
- お知らせページの充実
- 将来の課題として、理事会、委員会などの出欠管理
- 過去のデータベースの会員向け公開

図5 会員ページのデータ (サンプル)

昨年12月の本WGの検討結果に基づいて、本年1月より事務局が設計・製作を発注し、なるべく既存のソフトを活用して、早期に開設できる様にして、短納期で3月下旬に完成した(図4, 5参照)。

従来のホームページに比較して、レイアウトを縦方向から横方向として、タブ切替の導入により一覧性を向上して、利用しやすくした。会員ログインから個人情報情報を会員本人が修正できる。また更新データを会員データベースにも反映できるなど、色々な点で改善を行った。

本ホームページは、既成のソフトを用いており、標準的な機能についても未だ利用していないもあり、今後更なる利便性の向上が期待されている。会員の皆様方からの運営法や利用法などに対する提案があれば事務局にご一報頂きたい。

5. おわりに

事業企画委員会のもと、本WGでは先の「サービス向上WG」の議論を受けて、比較的身近な課題を議論・検討し、解決することができた。しかし、地区工教と日工教の関係、教育士制度の改良、教育士の拡大、広報活動の充実など、多くの課題が残されている。

今回の提案について、実効のあるものとすべく更なる皆様方のご協力宜しくお願い申し上げます。

【本WGメンバー】

- 主 査：中山良一
委 員：雑賀 高、清尾克彦、中崎良成、岡本延美、青木宏之、椿原 治、酒井茂男(代理大曾根正紀)、田宮直彦、川高美由紀
事務局：剣持庸一、山口ふみ子

参 考 文 献

- 1) 山村 弘：サービス向上策検討WG報告, 工学教育, 58-6, pp.79-81, 2010